

1998年3月14日 朝日新聞

小野 善康氏



東工大・
阪大教授

日本経済は長い目でみるとバブル崩壊後の不況がまだ続いていると考えるべきだ。株や土地といった資産価格の大幅下落がもたらした傷は深く、簡単には回復しない。いまバブル景気のさなかにある米国は、ほぼ三十五年間の周期で株価の高騰と低迷を繰り返している。前回の株価の山は朝鮮戦争後、その前は一九二〇年代後半だ。山と山の間には大恐慌をはじめ、長く深刻な谷があった。日本もバブル崩壊後、十数年の不況を

覚悟する必要がある。というのも、景気は株や土地の価格変動の影響を強く受けるからだ。多くの人が好況だと思えば、資産価格が上がり、本当に良くなる。逆に、株や土地で大損しかねないと警戒し、資産価格が下がれば、実体も悪くなる。大衆心理に

かわず、その結果、商品が売れ残り、不況を深刻化させていく。従来の経済学では、所得は一時的に貯蓄に回っても、将来必ず消費に使われるから、商品はいずれさばり、失業もなくなると説明されてきた。私はそれは違うと考えている。人々はカネを使うだけで

十数年の不況覚悟

大きく左右される。人々は持っている株や土地の価格の変動によって、稼いだ所得のどれぐらいを消費に使うかを決める。株が値上がりすればカネ持ちになった気分で、所得が少ななくても買い物をする。株が値下がりすると、その分を補おうと貯蓄する。貯蓄分はいつまでも消費に向

かず、持つこと自体に価値を見いだす。「カネ持ち願望」「夢を見るため」といってもいい。持って使って、二度楽しむのだ。だから、貯蓄分は有効需要が不足する。いまは消費者にとって目新しいものが少なくなり、カネを使うのが楽しいと感じることがますます減っている。「カネこそ命」になりやすい。成熟社会は不況が起こりやすいともいえる。ところが、日本政府はバブルをコントロールできず、悪者としてたたきつぶした。さらに、せっかくながら持ち直してきた株価に消費税増税で冷や水を浴びせた。しかも、企業がリストラを続け、金融機関の破たんや雇用不安が募るなか、失業の受け皿になる公共部門まで財政構造改革で細ら

(談)